

令和6年度 福井県カーボンニュートラル推進本部

本部会議

次 第

日 時：令和6年8月26日（月）
10：30～11：30
場 所：特別会議室

- 1 開 会
- 2 本部長 挨拶
- 3 エネルギー環境部からの報告
- 4 各部からの報告
- 5 エネルギー環境部からの依頼事項
- 6 本部長 指示
- 7 閉 会

福井県カーボンニュートラル推進本部 名簿

本部長：杉本 知事 副本部長：中村 副知事、鷲頭 副知事

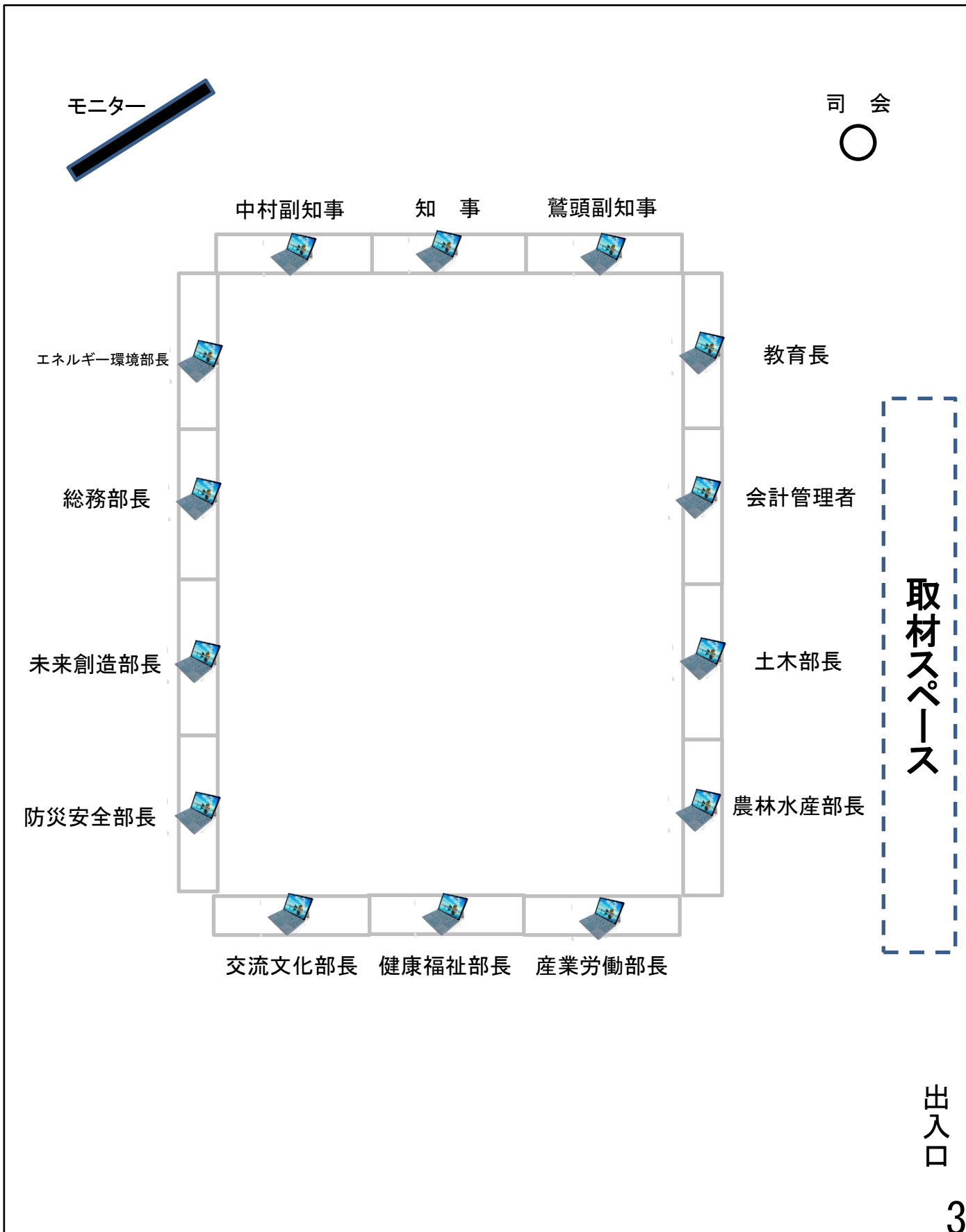
部	本部員
総務部	服部部長
未来創造部	武部部長
防災安全部	坂本部長
交流文化部	西川部長
エネルギー環境部	獅子原部長
健康福祉部	池上部長
産業労働部	大塚部長
農林水産部	稲葉部長
土木部	田中部長
会計局	野路 会計管理者
教育庁	藤丸 教育長

事務局

エネルギー環境部エネルギー課、環境政策課

福井県カーボンニュートラル推進本部 第1回本部会議 配席図

日時：令和6年8月26日(月)10:30～11:30
場所：特別会議室(県庁7階)



福井県カーボンニュートラル推進本部設置要綱

(目的)

第1条 本県の2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）および2030年度排出量49%削減（2013年度比）を目指し、地球温暖化対策の推進と持続可能な経済成長の両立を図り、全庁を挙げてカーボンニュートラルに向けた取組みを推進するため、福井県カーボンニュートラル推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進本部は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) カーボンニュートラルに係る施策の企画・総合調整に関すること。
- (2) カーボンニュートラルに係る施策の推進に関すること。
- (3) カーボンニュートラルに係る調査・研究に関すること。
- (4) その他カーボンニュートラルに関すること。

(推進本部の組織)

第3条 推進本部は、本部長、副本部長、本部員、事務局をもって組織する。

- 2 本部長は、知事をもって充てる。
- 3 副本部長は、両副知事をもって充てる。
- 4 本部員は、別表に掲げる職にある者をもって充てる。
- 5 事務局は、エネルギー環境部エネルギー課および環境政策課に置く。

(推進本部の運営)

第4条 推進本部の会議は、本部長が招集し、これを主宰する。

- 2 本部長は、必要があると認めるときは、本部員以外の者に会議への出席を求めることができる。

(その他)

第5条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年10月2日から施行する。

(別表)

総務部長
未来創造部長
防災安全部長
交流文化部長
エネルギー環境部長
健康福祉部長
産業労働部長
農林水産部長
土木部長
会計管理者
教育長

**令和6年度
福井県カーボンニュートラル推進本部
本部会議**

(兼 環境基本計画推進会議)

令和6年8月26日

～次第～

- 1 本部長 挨拶
- 2 エネルギー環境部からの報告
- 3 各部からの報告
- 4 エネルギー環境部からの依頼事項
- 5 本部長 指示

1 本部長 挨拶

福井県知事 杉本 達治

2 エネルギー環境部からの報告

エネルギー環境部長 獅子原 朋広

- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と49%削減に向けたロードマップの進捗
- ② 本県の脱炭素化に向けた取組み状況
- ③ 企業・団体・有識者からのご意見

① 福井県の温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗

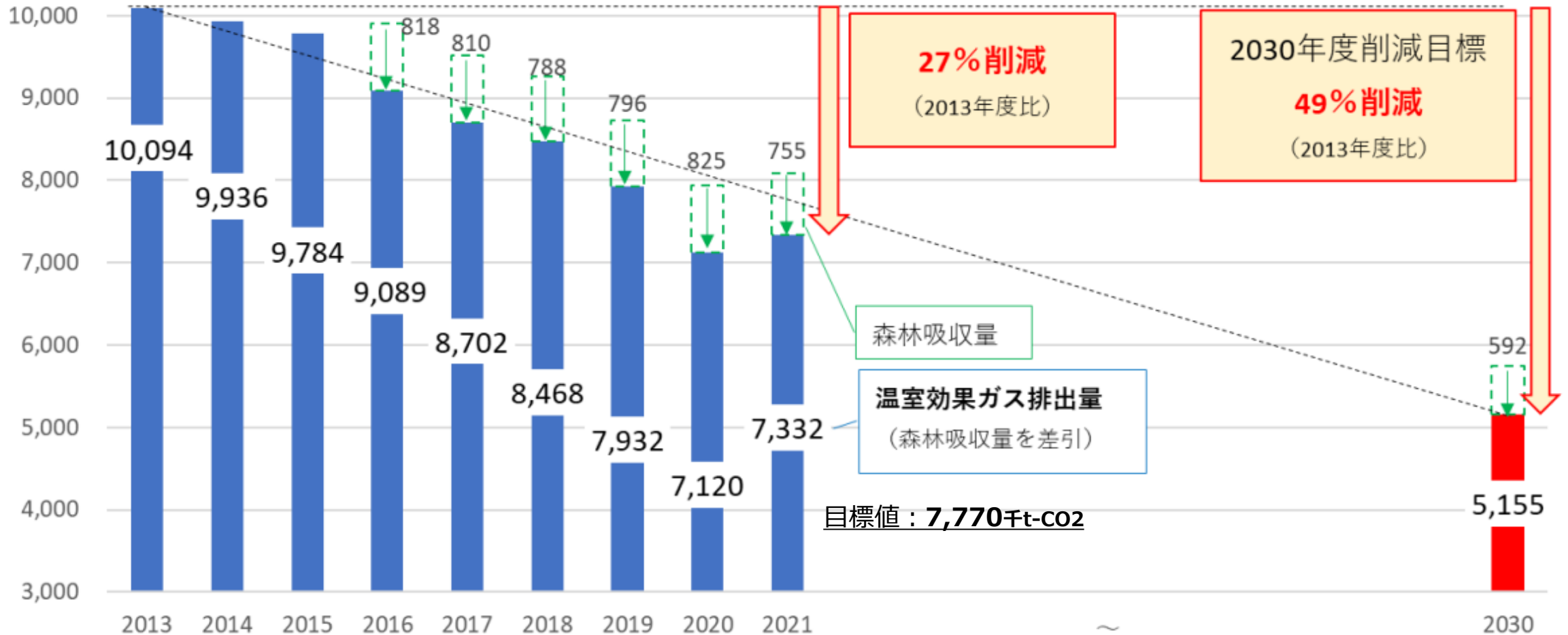
② 本県の脱炭素化に向けた取組み状況

③ 企業・団体・有識者からのご意見

福井県の温室効果ガスの排出状況

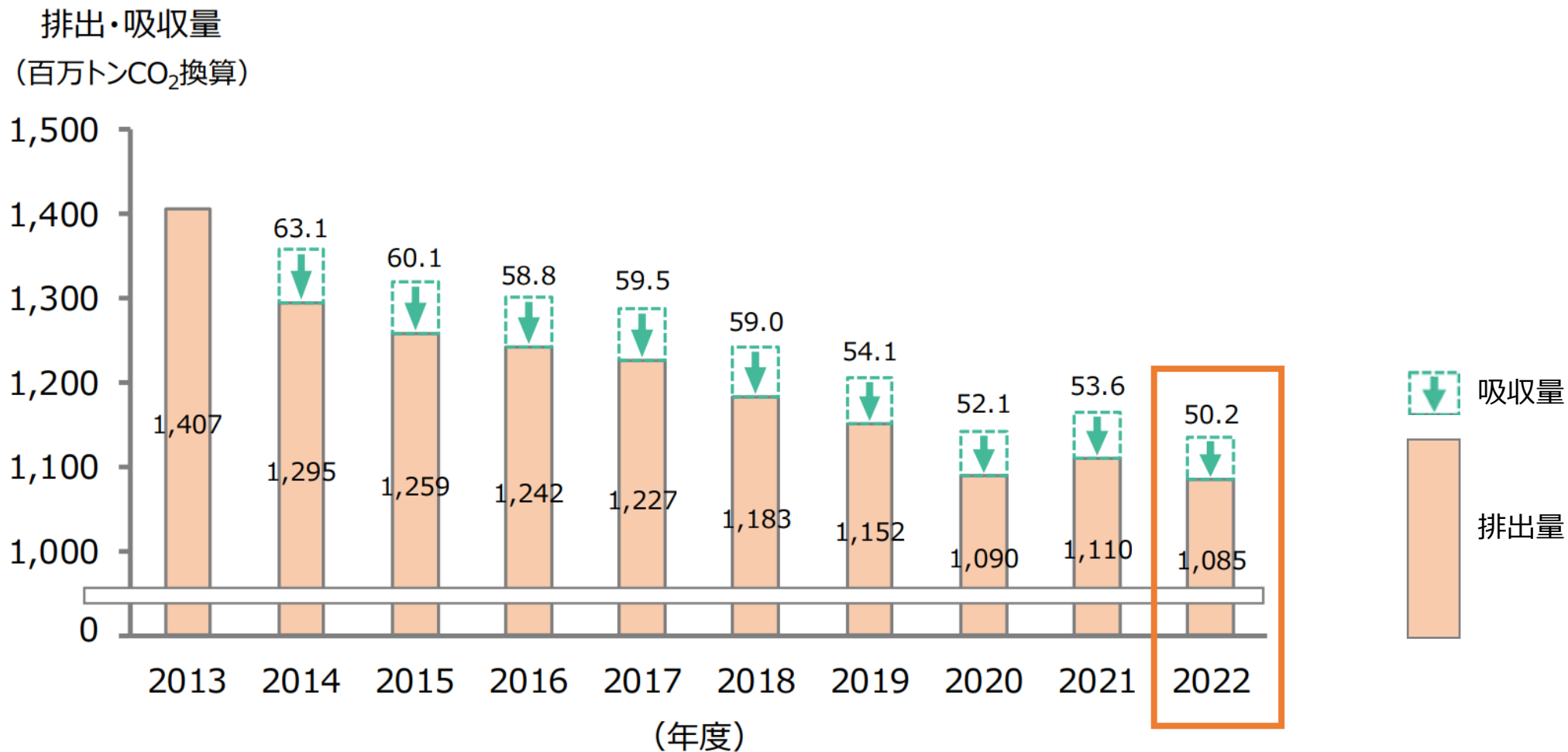
○県では、令和6年2月に本県の温室効果ガス排出量の最新データを公表。概ね排出削減が順調に進んでいると言える。

千t-CO₂



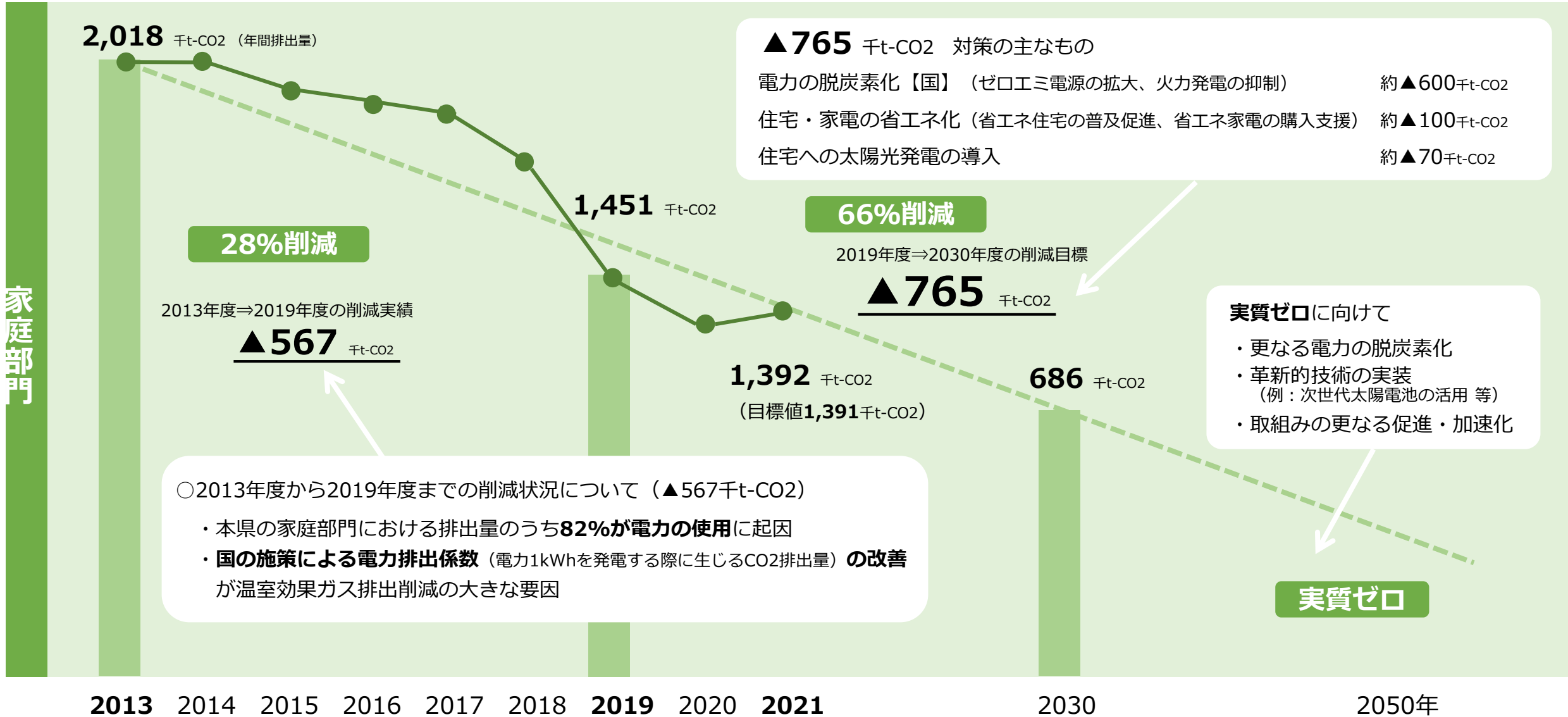
【参考】 国内の温室効果ガスの排出状況

○国内の2022年度の温室効果ガスの排出・吸収量は10億8,500万トンで、**過去最低値を記録**。オントラックを継続している。



出典) 環境省「2022年度温室効果ガス排出・吸収量」

49%削減に向けたロードマップ（家庭部門）



○2013年度から2019年度までの削減状況について (▲567千t-CO₂)

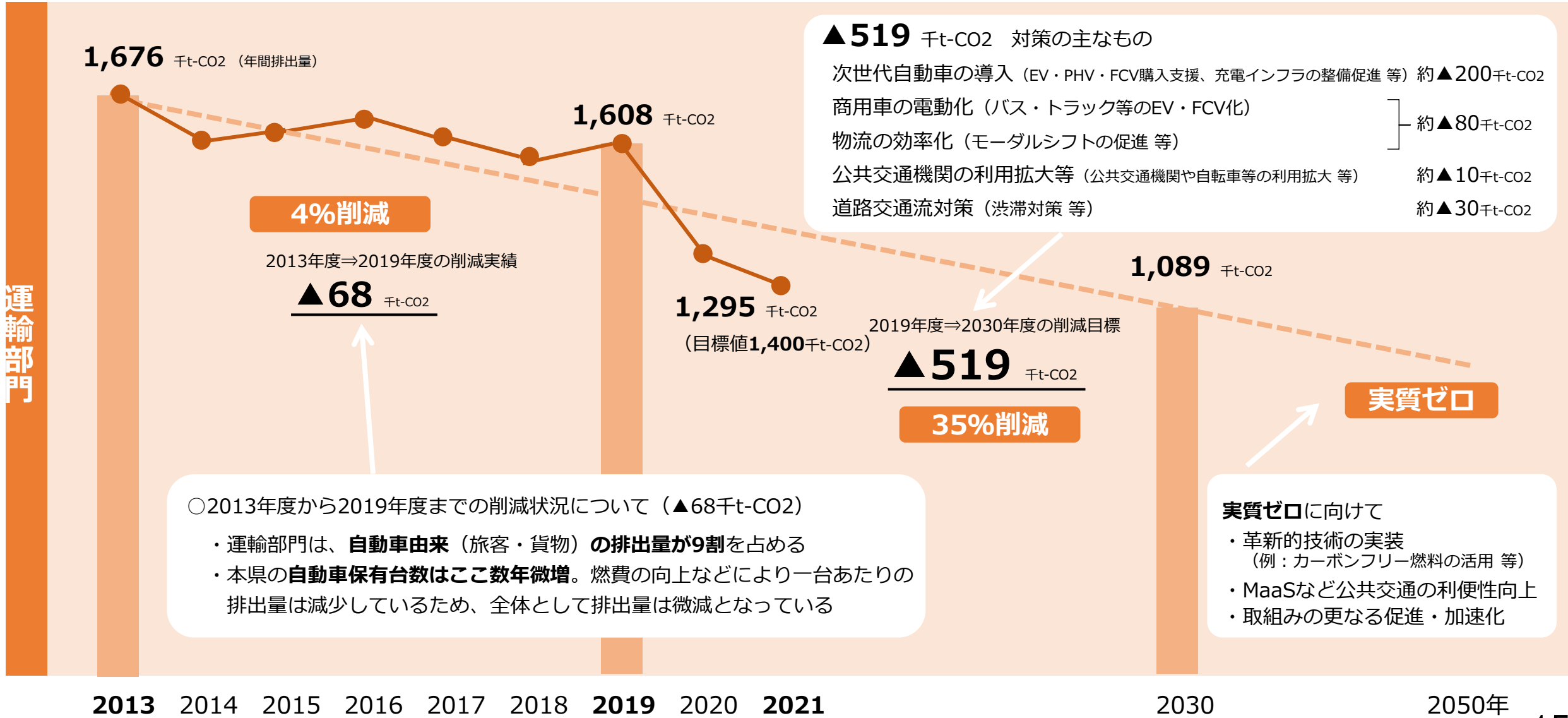
- ・本県の家庭部門における排出量のうち**82%**が**電力の使用**に起因
- ・国の施策による**電力排出係数** (電力1kWhを発電する際に生じるCO₂排出量) の改善が温室効果ガス排出削減の大きな要因

▲765 千t-CO₂ 対策の主なもの

- 電力の脱炭素化【国】 (ゼロエミ電源の拡大、火力発電の抑制) 約▲600千t-CO₂
- 住宅・家電の省エネ化 (省エネ住宅の普及促進、省エネ家電の購入支援) 約▲100千t-CO₂
- 住宅への太陽光発電の導入 約▲70千t-CO₂

家庭部門

49%削減に向けたロードマップ（運輸部門）



- ▲519 千t-CO₂ 対策の主なもの
- 次世代自動車の導入 (EV・PHV・FCV購入支援、充電インフラの整備促進等) 約▲200千t-CO₂
 - 商用車の電動化 (バス・トラック等のEV・FCV化) 約▲80千t-CO₂
 - 物流の効率化 (モーダルシフトの促進等) 約▲10千t-CO₂
 - 公共交通機関の利用拡大等 (公共交通機関や自転車等の利用拡大等) 約▲30千t-CO₂
 - 道路交通流対策 (渋滞対策等)

○2013年度から2019年度までの削減状況について (▲68千t-CO₂)

- ・運輸部門は、**自動車由来** (旅客・貨物) の排出量が9割を占める
- ・本県の**自動車保有台数はここ数年微増**。燃費の向上などにより一台あたりの排出量は減少しているため、全体として排出量は微減となっている

実質ゼロに向けて

- ・革新的技術の実装 (例：カーボンフリー燃料の活用等)
- ・MaaSなど公共交通の利便性向上
- ・取組みの更なる促進・加速化

49%削減に向けたロードマップ（産業・業務部門）

産業・業務部門

4,887 千t-CO₂（年間排出量）

15%削減

2013年度⇒2019年度の削減実績

▲733 千t-CO₂

4,154 千t-CO₂

3,820 千t-CO₂

（目標値3,905千t-CO₂）

2019年度⇒2030年度の削減目標

▲1,353 千t-CO₂

43%削減

2,801 千t-CO₂

実質ゼロ

▲1,353 千t-CO₂ 対策の主なもの

- 電力の脱炭素化【国】（ゼロエミ電源の拡大、火力発電の抑制） 約▲1,100千t-CO₂
- エネルギー源の転換（燃料・設備）（LNG、水素等の利活用） 約▲200千t-CO₂
- 産業・業務機器の省エネ化 約▲60千t-CO₂
- 工場・事業所等への太陽光発電の導入 約▲10千t-CO₂
- 脱炭素技術の開発等

○2013年度から2019年度までの削減状況について（▲733千t-CO₂）

- ・産業部門、業務部門ともにエネルギー消費量に占める電力の割合が最も高いため、電力排出係数の改善などは排出削減に寄与している。
- ・産業部門の排出量の9割が製造業に由来。製造業におけるエネルギー消費量は、電力が最も割合が高いが、化石燃料（石炭・石油等）も一定程度を占める。

実質ゼロに向けて

- ・更なる電力の脱炭素化
- ・革新的技術の実装（例：次世代太陽電池の活用等）
- ・優良事例の水平展開
- ・取組みの更なる促進・加速化

2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021

2030

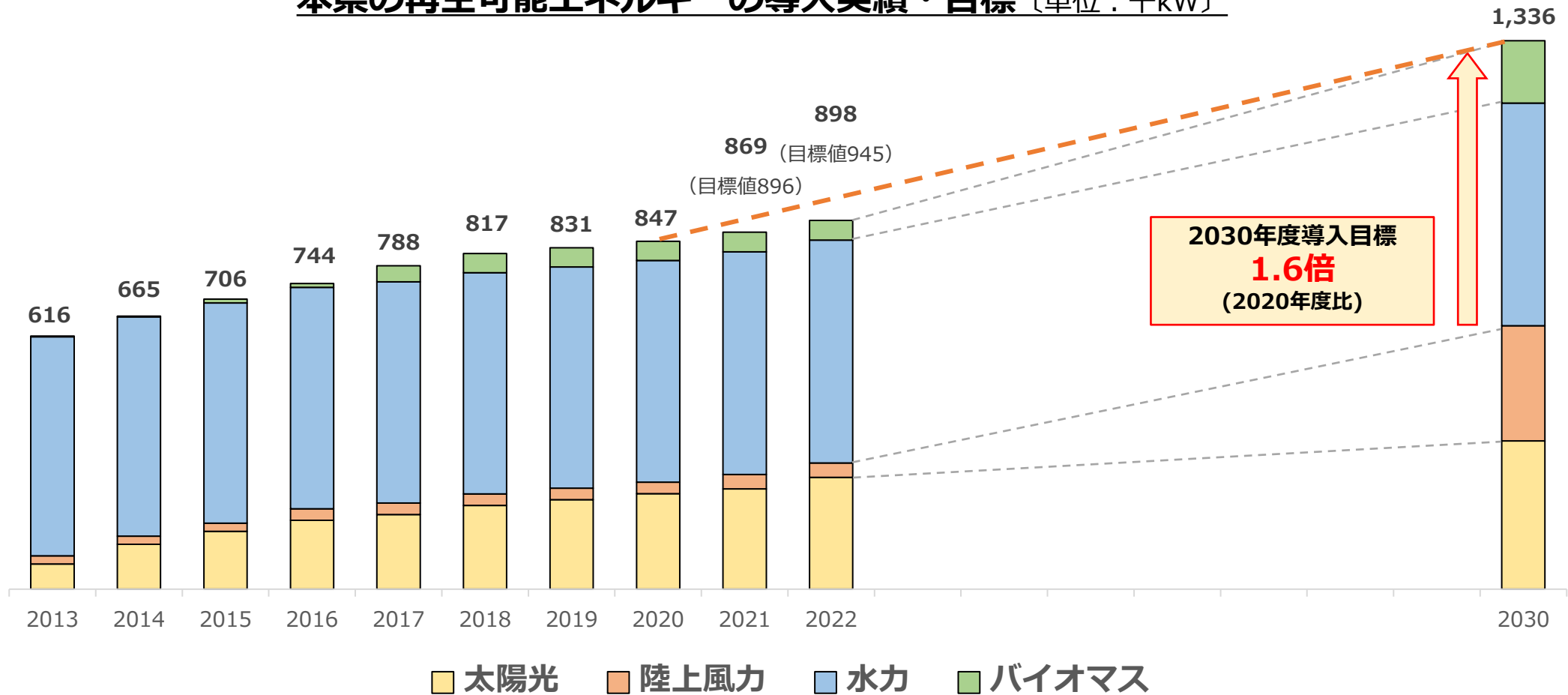
2050年

▶ 施策の方向性：企業におけるエネルギー源の転換、省エネの推進（太陽光など再エネの導入、化石燃料の使用料削減、省エネ機器導入支援等）

【参考】 福井県における再生可能エネルギーの導入状況

○本県の再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に年々拡大をしている。

本県の再生可能エネルギーの導入実績・目標〔単位：千kW〕



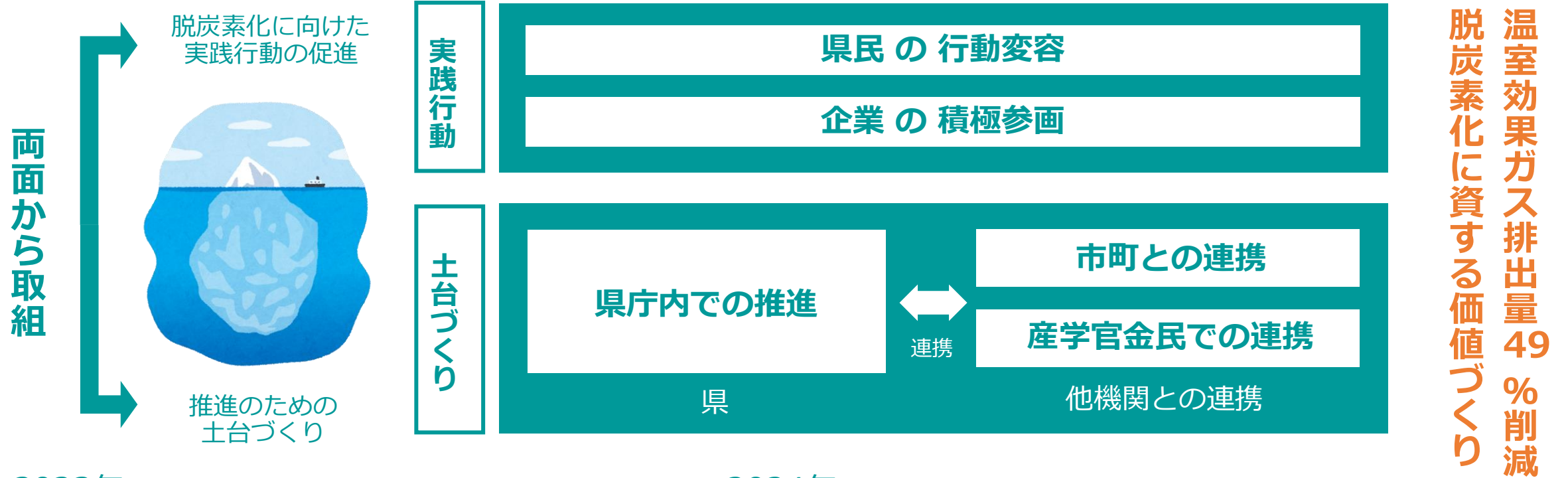
① 福井県の温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗

② **本県の脱炭素化に向けた取組み状況**

③ 企業・団体・有識者からのご意見

これまでの福井県の取組み

○脱炭素化推進のための土台づくりと、脱炭素化に向けた**実践行動の促進**の両面から取組みを進めている。



2023年

3月 福井県環境基本計画改定

10月 庁内推進本部 設置

11月 県・市町連携会議 設置

2024年

2月 「オープンフォーラム」開始

7月 オープンフォーラム分科会 開始

今後

(1) 県庁内での推進

実践	県民の行動変容
	企業の積極参画
土台	市町との連携
	産学官金民の連携

1 福井県カーボンニュートラル推進本部会議



第1回本部会議 (R5.10)

✓全庁体制での推進体制の整備

R5.10に設置。知事、副知事、部局長が参加し、全庁での推進方針を確認

3 「脱炭素推進事業枠」の制度化

✓脱炭素に資する事業を推進するための予算枠を新設

R6年度予算より新設し、**39事業（約21.7億円）**を事業化

2 職員研修による脱炭素の「自分ごと化」



能力開発研修「カードゲームを通じてカーボンニュートラルを学ぶ」 (R6.7)

✓楽しみながら脱炭素を学べる職員研修をR6年度より実施

「2050カーボンニュートラルカードゲーム」を活用した研修を実施

4 カーボンニュートラル推進アドバイザーの委嘱・活用

✓県の助言役として民間企業より2名を委嘱・活用

「兼業・副業」で全国公募（都道府県初）。応募150名で2名採用 (R6.2)

(2) 市町との連携

実践	県民の行動変容
	企業の積極参画
土台	県庁の推進
	市町との連携 産学官金民の連携

1 カarbonニュートラル県・市町連携会議



福井市立図書館で開催した第6回会議（R6.7）



ZEB Ready施設（福井市立図書館）見学会

✓**県と各市町の環境行政担当者による連携会議を定例実施**

国・県の施策や各市町の取組み状況など情報共有（R5:4回、R6:2回 実施）

✓**担当者のニーズに応じ、現場見学会なども実施**

【参加者の声】

「他市町の先進事例が特に参考になっている」

「他市町の事例を参考に、今度は自分たちでも取り組んでみたい」 など

2 住宅向け太陽光・蓄電池導入促進補助金

ご家庭の皆さま!
太陽光・蓄電池設備導入補助金
を使って電気代・CO2削減を進めませんか
最大60万5千円

太陽光
最大35万円
(7万円/kW)
※単独の場合は、5万円/kW

蓄電池
最大25.5万円
(蓄電池価格の1/3)

令和6年5月1日～10月31日まで
県内各市町において申請受付中!

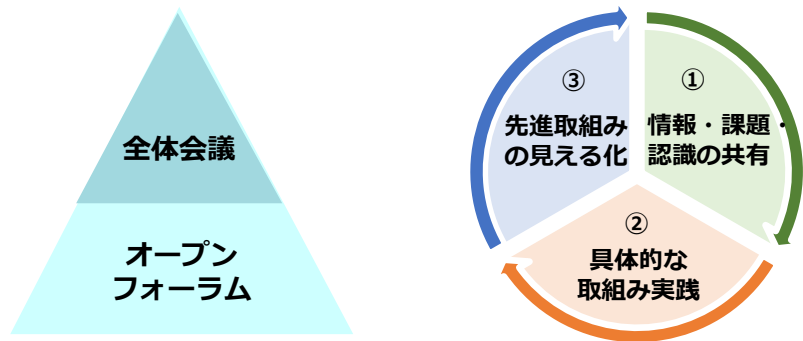
※募集開始時期の異なる市町や未実施の市町もあるため、
詳細等についてはお住いの市町にお問い合わせください。

✓**R6年度より、県内各市町において県と連携して事業実施**

財源は環境省の再エネ交付金を活用。県から市町に間接交付し実施

(3) 産学官金民の連携

1 コンソーシアム「オープンフォーラム」



✓実務者による課題解決やネットワーク構築を目指す
参加者のニーズにあわせたテーマを設定し、勉強会・交流会を開催



「オープンフォーラム」による活動の様子

➡アンケートの結果からR6年度の分科会テーマを選定

- ① 脱炭素経営（進め方、自社におけるCO2排出量の算定）
- ② 事例から学ぶ省エネの実践
- ③ 福井県における太陽光発電・蓄電池の有効な活用
- ④ 福井県における水素・アンモニアの有効な活用
- ⑤ 福井県におけるカーボンクレジットの有効な活用
- ⑥ 脱炭素化に資する付加価値づくり

✓「オープンフォーラム」分科会をR6.7より開始

参加者のニーズを踏まえながら、今後のテーマなども柔軟に設定

【参加者の声】

「ワークショップを通じ、業種の異なる企業と意見交換でき参考になった」
「カーボンクレジットについて関心が湧いた。ぜひ活用してみたい」 など

たったの5問・5分で回答完了！

脱炭素に関するアンケート調査ご協力のお願い

アンケート実施期間
2/27 (水) ~ 3/15 (金)

【特典】
お答えいただいた方には
脱炭素に関するメルマガ [PDF] を
景からお送りします！

【調査対象】
福井県内に拠点のある事業者の皆様

アンケート回答先
右記のQRコードを読み取るか、
下記のURLよりアクセスしてください。
<https://forms.office.com/10f4x133e0D>

(4) 県民の行動変容

実践	県民の行動変容	
	企業の積極参画	
土台	県庁の推進	市町との連携
		産学官金民の連携

1 「ふくeco」アプリによる普及啓発



✓「気軽に・楽しく」エコ活動に取り組めるアプリの開発

省エネやごみ減量などのエコアクションに応じてポイント進呈
令和6年6月よりアプリの運用を開始し、約5,000人がダウンロード

【参加者の声】

「ポイント活動をしながら省エネに取り組めるのが面白い」 など

2 省エネ家電購入応援キャンペーン

ふくいびこイン

キャンペーン参加店舗(電器店・家電量販店など)で
対象家電を購入して、ふくいびこインがもらえる!

省エネ家電

購入応援 キャンペーン

対象の省エネ性能

エアコン・冷蔵庫 エコキュート
3.0以上対象 4.0以上対象

数量限定 期間 2024年4月15日～9月30日

省エネで
家計がお得に!

対象の製品を電器店などで購入すると、その場で

NEW エコキュート 4万円分

エアコン・冷蔵庫 2万円分

対象店舗

キャンペーン
参加店舗
電器店・家電量販店など
参加店舗はこちら

「ふくいびこイン」チャージ券を進呈!

対象商品の購入自体にはご使用いただけません。本キャンペーン参加店舗で対象製品を購入し、チャージ券をお取りします。対象製品については店舗でお確認ください。

対象1 エアコン	対象2 冷蔵庫	対象3 エコキュート
多段階評価点 3.0以上 省エネ性能 ★★★☆☆	多段階評価点 3.0以上 省エネ性能 ★★★☆☆	多段階評価点 4.0以上 省エネ性能 ★★★★★
製品本体価格が税込100,000円以上の製品が対象	製品本体価格が税込100,000円以上の製品が対象	製品本体価格が税込200,000円以上の製品が対象

✓省エネ性能の高いエアコン冷蔵庫・エコキュートの購入を支援

R5年度(7～1月)約10,000名、R6年度(4～9月)現在約4,000名が利用

(5) 企業の積極参画①

実践	県民の行動変容	
	企業の積極参画	
土台	県庁の推進	市町との連携
		産学官金民の連携

1 カーボンニュートラル宣言企業の登録

「ふくいSDGsパートナー」登録制度の中で

カーボンニュートラルに向けた取組みを宣言する企業・団体を募集します!

2030年度の県内の温室効果ガス排出量の49%削減(2013年度比)、2050年カーボンニュートラルを実現していくため、それに向けて具体的に活動する(宣言する)企業・団体を募集します。



「ふくいSDGsパートナー」登録基準

- SDGsの達成に向けた活動の方針について代表者の考えが宣言されていること
- 具体的なSDGsの活動内容について県に報告していること など

登録メリット

- 県ホームページによる対外的なPR実施
- 公式ロゴマークの使用可
- 県のアドバイザーの紹介
- 県発注工事の入札参加資格審査の加点評価
- 県制度融資における支援 など

カーボンニュートラル宣言企業・団体 要件

- 「ふくいSDGsパートナー」に登録のうえ、カーボンニュートラルの実現に向けた活動を1つ以上取り組むこと(その内容を宣言)

登録メリット

- カーボンニュートラル推進企業表彰への応募可能
- メーリングリストへの登録可能
- 県ホームページによる企業・団体名の掲載 など(宣言メリットは今後追加予定)

✓カーボンニュートラルに向けた取組みを宣言する企業を随時登録

「ふくいSDGsパートナー宣言制度」と連携。現在46団体が登録

2 カーボンニュートラル推進企業表彰



カーボンニュートラル推進企業 表彰式 (R6.3)

✓先進的にカーボンニュートラルに向け取組み企業の表彰

R5年度より初開催。28社41点(4部門)の応募の中から10社を表彰 (R6.3)

3 「福井県グリーンボンド」の発行

✓本県の脱炭素化施策のための資金調達として実施 (北陸初)

法人投資家を中心に現在約80の団体に対して発行 (発行額50億円 (R5))

(5) 企業の積極参画②

実践	県民の行動変容	
	企業の積極参画	
土台	県庁の推進	市町との連携
		産学官金民の連携

4 企業版ふるさと納税制度による寄付

福井県 企業版ふるさと納税募集事業

カーボンニュートラルFUKUI実現プロジェクト



福井県では、2020年7月、福井県長期ビジョンの中で、「2050年カーボンニュートラルの実現」を宣言しました。23年3月に策定した福井県環境基本計画では、2030年度の温室効果ガスの排出を△49%（2013年度比）に設定し、温暖化対策を加速させていきます。

温暖化対策の柱を「エネルギー源の転換」と「省エネの推進」とし、あわせて再生可能エネルギーの導入拡大も進め、2050年のカーボンニュートラル実現を目指します。

寄付金の使途

●福井県カーボンニュートラル推進事業

カーボンニュートラル実現に向けた機運醸成と産学官金民の連携による課題解決、ネットワーク構築を促進します。

内 容：産学官金民コンソーシアム（カーボンニュートラル福井コンソーシアム）の運用、各機関の実務者によるテーマ別の勉強会・交流会の開催 など

この事業にご寄付いただいた場合

・福井県庁ホームページに、企業名を掲載させていただきます。

✓企業版ふるさと納税制度を活用し、2社が本県に対し寄付（R6年度）

企業ニーズを踏まえ「カーボンニュートラルFUKUI実現プロジェクト」を追加

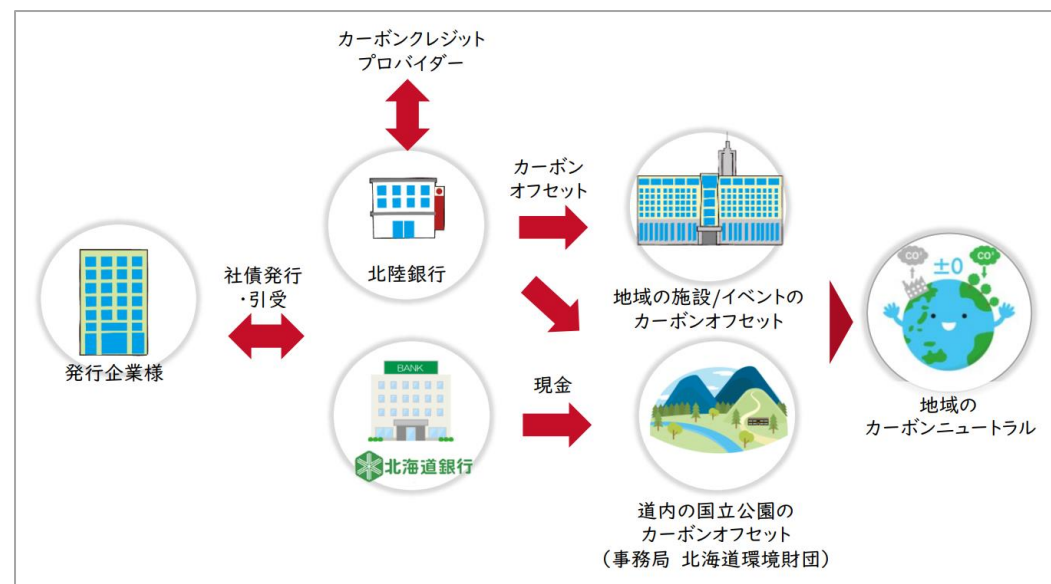
・セントラル短資株式会社（本社：東京都中央区）様

・株式会社INE（本社：東京都新宿区）様

寄付企業様ご紹介

5 県の動きと連動した民間独自の取り組み

北陸銀行 「<ほくほく>カーボンオフセット型私募債」



（出典）北陸銀行ホームページ

✓北陸銀行が「カーボンオフセット型私募債」の取扱を開始（R6.6）

私募債の発行金額に応じ、北陸銀行が県にカーボンオフセットの形で寄付（県有施設（年縞博物館等）に対しカーボンオフセットを行う）

【参考】 本県における脱炭素化関連データ

○令和3年度（環境基本計画改定時）と比較し、令和5年度にかけ、本県において次世代自動車や充電インフラの普及が拡大

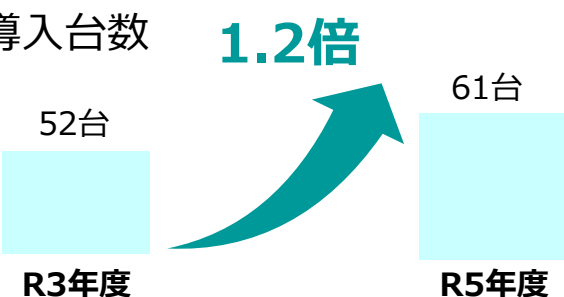
①EV（電気自動車） 導入台数



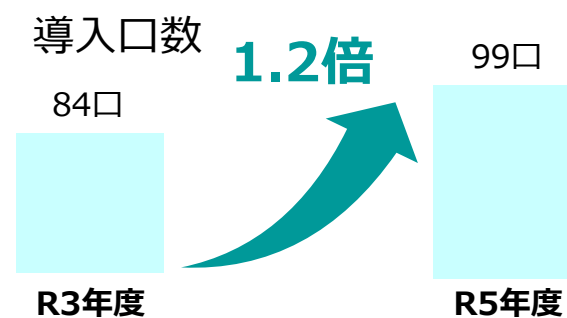
②PHV（プラグインハイブリッド自動車） 導入台数



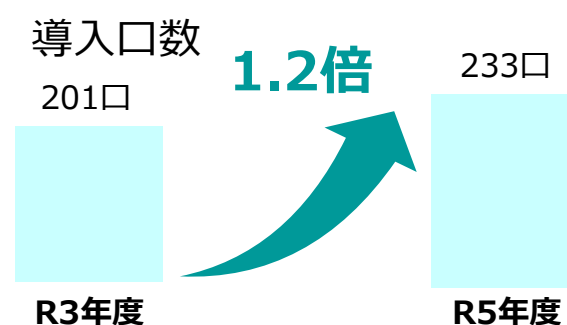
③FCV（燃料電池自動車） 導入台数



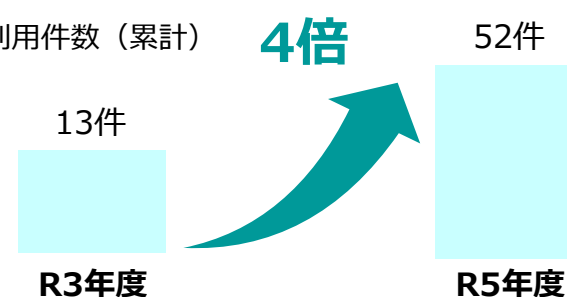
④充電インフラ（急速） 導入口数

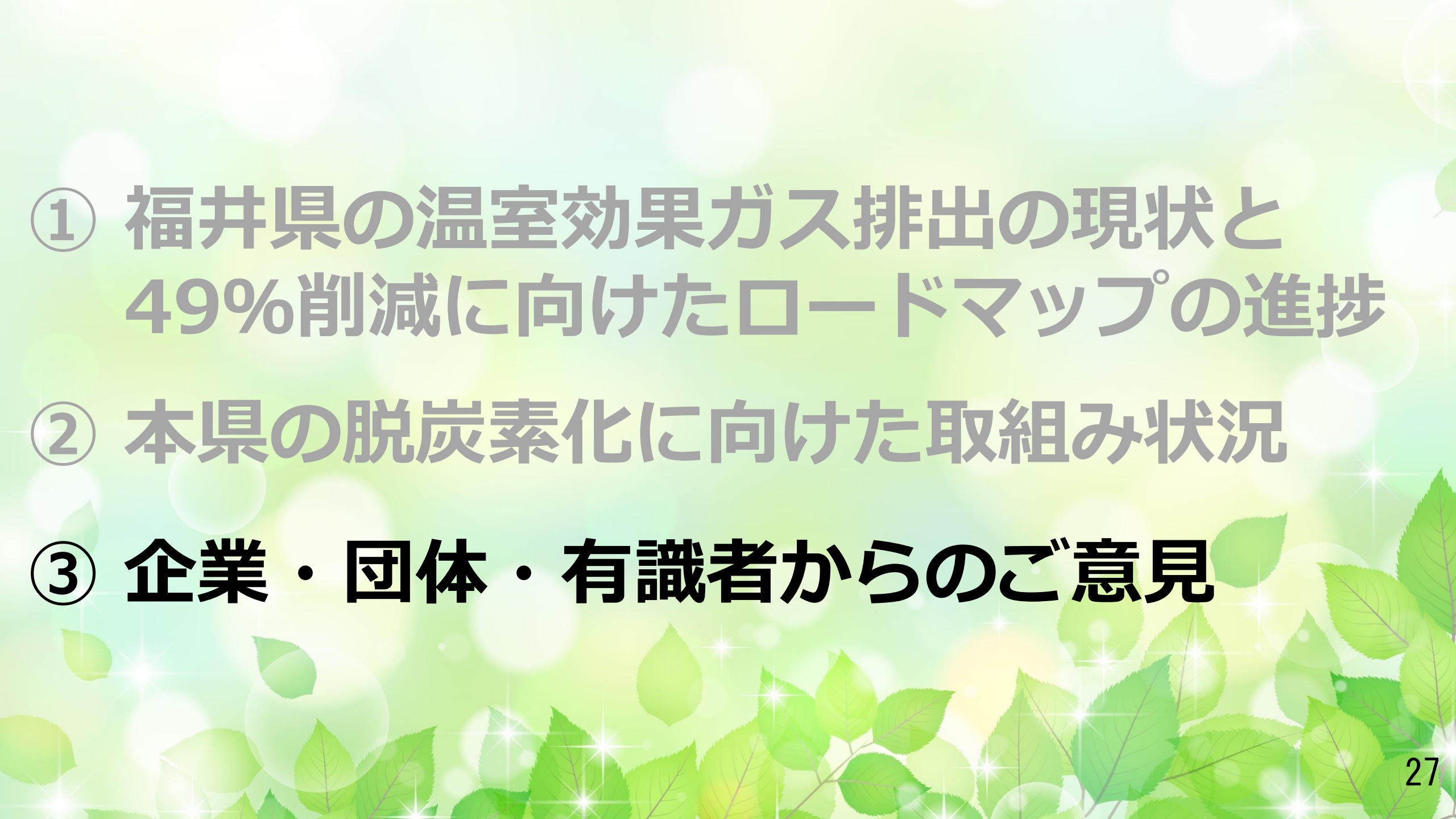


⑤充電インフラ（普通） 導入口数



⑥V2H 導入台数 ※国補助金利用件数（累計）



- 
- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗
 - ② 本県の脱炭素化に向けた取組み状況
 - ③ **企業・団体・有識者からのご意見**

R6コンソーシアム全体会議(R6.8.6)での主なご意見

発言者	発言内容
福井県市長会 西行会長	<ul style="list-style-type: none"> ・県においては、<u>住宅の太陽光蓄電池設備導入促進事業や企業に向けた省エネ設備導入支援について、来年度以降も継続して実施していただき、家庭や事業所での脱炭素化の取組みが広く浸透していくよう支援をお願いしたい。</u>
福井県中小企業団体中央会 江端専務	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者の実情を踏まえた、<u>カーボンニュートラルと生産性向上による収益確保が両立できるような、ハード・ソフトにわたる継続的な支援をお願いしたい。</u>
福井県森林組合連合会 坂東代表理事会長	<ul style="list-style-type: none"> ・「<u>森林再生基金</u>」を立ち上げて、<u>保育作業のため、主伐収益から留保した金額とあわせて、約10年程度、所有者の追加負担なしで我々系統の方で整備をしていきたいと考えている。</u> ・<u>制度の立ち上げの際には、制度自体の普及啓発など、県にも協力をお願いしたい。</u>
福井県連合婦人会 田村会長	<ul style="list-style-type: none"> ・当会では、<u>県民向けに、どのように脱炭素化に取り組んだらよいか学習会などを通じて普及広報をしている。</u> ・<u>県が今まで取り組んできたこと（家庭の省エネ対策、食品ロス削減など）を、さらに県民が楽しめるように実行して行ってほしい。</u>それが末はSDGs、カーボンニュートラルに繋がる。
福井県バス協会 岩本会長	<ul style="list-style-type: none"> ・要望として、<u>EVバスの導入につき、従来の車両の購入と差がないような補助金を確保していただきたい。</u>また、<u>充電器やバッテリー、モーターなどの設備機器の更新やメンテナンスに対する助成なども創設していただきたい。</u>その他、<u>自社設備以外で充電ができるEVスタンドといったインフラの整備も要望していきたい。</u>
福井県地球温暖化防止活動推進センター 吉川センター長	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、<u>県・市町で、太陽光発電や電気自動車の補助金の制度がスタートしているが、補助金だけでなく、福井県の事情に合った、土台となる支援の体制（中間支援組織）づくりをこれから進めていく必要がある。</u>

福井県環境審議会 評価委員会 (R6) での主なご意見

発言者	発言内容
福井県立大学 (環境経済学) 中井准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭部門から排出される温室効果ガスの多くが電力由来である。家庭部門の脱炭素に向けて、<u>各家庭において再エネ由来電力の選択を促す</u>など、<u>県民の環境への意識を高める施策</u>があるとよい。 ・ 中小企業の省エネを促進する支援事業について、<u>支援の結果どの程度のCO2が削減されたのか支援実績の後追い</u>ができるとうい。
アルマス・バイオコスモス研究所 水上代表	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境教育は個人の環境配慮行動の基礎となる価値観の形成する。<u>脱炭素に関する環境教育をさらに充実</u>してほしい。 ・ 気候変動適応が重要性を増しているが、<u>まだ認知度が低い。県民一人ひとりが気候変動適応の力を高めていくことが大切</u>であり、<u>県民の意識調査と適応策の普及を進めてもらいたい</u>。
福井工業大学(経営情報学) 菊池教授	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸部門の公共交通利用促進による削減目標△1千トンは消極的だと思う。電車やバスなど公共交通の利用をさらに促進してほしい。 ・ 再生可能エネルギーの導入2030年度1.6倍(2020年度比)は意欲的な目標である。目標達成に向けて補助金以外にも再エネ導入促進策があるとよい。
福井大学 (地質学) 山本教授	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代自動車への転換も重要であるが、<u>自動車の利用自体を減らしていく取組みも重要</u>である。<u>ハピライン等の公共交通機関を使いやすくして多くの県民に利用してもらえ</u>るような施策を検討するとよい。

【参考】R5コンソーシアム全体会議での主なご意見と対応状況①

発言者	発言内容	対応状況
福井県商工会議所連合会 八木会頭	<p>・福井県においても、エネルギー関連分野における技術開発や次世代自動車の利用環境整備あるいは水素・アンモニアの発電可能性を探る動きがあることも承知している。こうした新たな取組みは今後こういう場で情報として引き続き提供いただき、経済界としてやるべきことを考え実施していきたい。</p>	<p>・「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」内に実務者による課題解決を図る「オープンフォーラム」を設置している。オープンフォーラム内に「水素・アンモニア」の分科会を作り、関係者による情報共有を行っていく。</p> <p>○関連予算 ・福井県カーボンニュートラル推進事業（R6当初/5, 452千円）【エネルギー課】</p>
福井県商工会連合会 佐飛会長	<p>・課題としては、国、県の補助金等を活用して、事業所における省エネ設備の導入を図っているが、現段階において、そうした設備は既存の設備に比べ高価であるため、イニシャルコストの高い設備の導入・更新が十分に行えていない。</p> <p>・また、事業者に対する理解促進だけでなく、<u>当会職員が専門的知識を習得できるような研修や伴走型支援を維持できるような人員確保のための支援の拡充を検討いただきたい。</u></p>	<p>・中小企業向けの相談窓口等の設置や省エネアドバイザーの派遣、支援機関等も含めた脱炭素経営セミナーの開催などを行っている。</p> <p>○関連予算 ・中小企業スマート省エネ促進事業（R6当初/7, 678千円）【エネルギー課】</p>
福井県中小企業団体中央会 江端専務理事	<p>・本県の特性を踏まえた取組みの推進が重要。積雪が多い本県の気候や立地、中小企業が多いという地域の実情を踏まえ、<u>温室効果ガス、電力使用量の削減につながる設備の導入などにより、小規模事業者の経営基盤の拡大・強化を図ると同時に、本県独自の技術開発、普及についての研究も進めていただきたい。</u></p>	<p>・企業の電気代高騰対策にもつながる「自家消費型太陽光・蓄電池」の導入支援を継続している。</p> <p>・エネルギー価格の高止まりおよび脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を加速するため企業による「省エネ・省CO2設備」の導入支援を継続している。</p> <p>・県内産業の高いものづくり技術を活かした脱炭素に資する技術・新商品開発を支援している。</p> <p>○関連予算 ・企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業（R6当初/62, 882千円）【エネルギー課】 ・企業における省エネ設備等導入支援事業（R5. 12月補正/221, 352千円）【産業技術課】 ・県内産業価値づくり支援事業（R6. 当初/68, 496千円）【産業技術課】 ・嶺南地域新産業創出支援事業（R6. 当初/33, 425千円）【エネルギー課】</p>
福井県建設業協会 山本会長	<p>・<u>公共工事においてカーボンニュートラルを進めるとともに、主に建築工事が中心となるが民間工事においても取組みを進めるためには、国や県の指導、啓発をしていただくようお願いする。</u></p>	<p>・公共工事においては、建設機械の作業時間短縮につながるICT活用工事の普及拡大を推進していくほか、建設材料の脱炭素化や革新的建設機械の導入等について、国の取組状況を注視していく。</p> <p>・また、県の公共施設の新築事業においては、福井県環境基本計画にのっとり、ZEB Ready相当の水準を目指していく。</p> <p>・住宅分野においては、国の省エネ基準を上回る県独自の基準の策定を進めている。</p>

【参考】R5コンソーシアム全体会議での主なご意見と対応状況②

発言者	発言内容	対応状況
福井県連合婦人会 田村会長	<ul style="list-style-type: none"> ・まだまだカーボンニュートラルという言葉を存じ上げない方も多い。そのような学習会を催したときに、講師のような方を県の方からも派遣していただきたい。 ・<u>オール福井で取り組んでいることを県民に「このようなことを取り組んで、これに取り組むと、こうなる。」と示していただくと、より分かりやすく、県民に浸透するのではないかと考える。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境ふくい推進協議会が実施する環境アドバイザー派遣事業や県が委嘱している地球温暖化防止活動推進員（アースサポーター）と連携し、学習会等への人員派遣および普及啓発を進めている。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○関連予算 ・環境ふくい県民運動推進事業（環境アドバイザー事業）補助金（R6当初/1,196千円）【環境政策課】 </div>
福井県タクシー協会 矢崎会長	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>今後、継続して環境対策の対応車の導入に取り組むべき。本県のタクシー事業者は中小企業が多いため、なかなか独自の設備投資が難しい。支援をお願いしたい。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・商用車の電動化について、企業の需要等を見極めながら対応を検討していく。
福井県地球温暖化防止活動推進センター 吉川センター長	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>県と共同で太陽光発電普及協議会を設け、普及活動・中間支援を行ったが、8年、9年で解散となった。なんとか2050年を目指し、さらに広範囲の家庭部門でのカーボンニュートラルに対しての中間支援組織をこのコンソーシアムで検討いただければという提案をしたい。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織の組成も含め、今後の温暖化対策の推進に必要な体制について、実務者レベルの勉強会・交流会である「オープンフォーラム」の中で検討を進めていく。
北陸電力株式会社 塚本支店長	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>今後は、カーボンニュートラル火力の導入について、実現に向け過剰な規制とならないよう、法令・保安規制に対して、コンソーシアムとして国に働きかけをしていけないかと考えている。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル火力の導入に関する法令・保安規制の緩和については国の検討状況を注視していく。なお、火力発電所の脱炭素化に向けたアンモニア混焼については、必要な施設・設備の導入費用やアンモニアの購入費用などランニングコストに対する支援を強化するよう国に求めている。
株式会社福井銀行 長谷川頭取	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>数々の強みとしては、こういった中小企業、個人のお客様に直接リーチできることが強みである。そのため、この強みを活かして、福井県をカーボンニュートラルの先進県とすべく、各種団体・機関等から県民企業をつなぐデジタルプラットフォーム等も構築して、民間のカーボンニュートラルの中心を担っていきたい。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルプラットフォームも含め、県民や企業にいかに関係を発信していくという点についても「オープンフォーラム」の中で検討を進めていく。

3 各部からの報告

① 2030年度温室効果ガス排出量49%削減に向けた実践

② 脱炭素化に資する「価値づくり」への挑戦

③ 県庁自らの積極行動

④ 気候変動「適応策」の推進

【参考】カーボンニュートラルに向けた県の主な取り組み

①2030年度温室効果ガス排出量49%削減に向けた実践

- ・節電効果の高い省エネ家電の買替促進キャンペーン
- ・家庭で身近に出来る省エネ活動の推進
- ・**県独自の省エネ住宅基準の策定**
- ・バスや鉄道などの公共交通機関の利用促進
- ・自家消費型太陽光・蓄電池の導入支援（企業・住宅向け）
- ・**企業向け省エネ設備の導入支援**
- ・次世代自動車（EV・PHV・FCV）の購入支援
- ・商業施設等への充電インフラ（急速・普通）の導入支援
- ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大
- ・嶺南地域での水素発電実証プラントの整備・活用
- ・**敦賀港のカーボンニュートラルポート化の推進**

②脱炭素化に資する「価値づくり」への挑戦

- ・ふくいオープンイノベーション推進機構による脱炭素関連技術の技術開発支援

③県庁自らの積極行動

- ・新築建築物のZEB化
- ・庁舎新築・改築時にLED照明を設置。既存建築物もLED切替
- ・**公用車の電動車化の推進**
- ・クールビズ、ウォームビズ、「県庁スマートスタイル」実施
- ・テレワークやペーパーレスの徹底

④気候変動「適応策」の推進

- ・高温でも育つ農作物の品種開発や栽培
- ・河川や湖沼の水質についてのモニタリング調査の実施
- ・**熱中症対策の注意喚起**
- ・国・県・市町が連携した防災対策
- ・気候変動が経済活動に与える影響の情報収集、情報提供
- ・「気候変動適応センター」により、気候変動影響および気候変動適応に関する情報収集、分析や情報提供

【総務部】 公用車電動化の取り組み

公用車電動化の現状

R6年7月末現在 全保有台数 **954台** うち電動車 **114台** 電動車率 **11.9%**
 (5年7月末時点 " 938台 " 76台 " 8.1%)

公用車保有台数 (除雪車、トラクター除く)

	台数 ①		電動車数 ②			電動車率 ②/①
	うち購入車	うちリース	うちHV数	うちEV数		
全体数	954	382	114	97	13	11.9%
うち地下駐車場 場利用台数	111	87	52	45	5	46.8%

県庁地下駐車場の課題と対応案

(課題) 上下2段の可動式駐車場のため、充電設備の設置が困難

(対応案) **本庁舎地下駐車場改修の基本計画を策定中** (R7: 実施設計 R8以降: 改修)

〔計画の内容〕

- ・ 地下駐車場を利用する公用車すべてについて、稼働状況を把握し、環境負荷が小さい最適な車種を検討
- ・ EV等への入れ替えスケジュールを検討
- ・ 充電設備の設置数および配置場所を検討 (駐車機械を取り外す平面化工事のスケジュールも検討)

【健康福祉部】熱中症対策

今夏の猛暑日等の状況

- 県内における7月の気温35℃以上の猛暑日は11日(昨年同期は15日)を記録、最高気温は38.9度(小浜)を観測
- 熱中症警戒アラートの発表は15回(8/6時点)
(熱中症特別警戒アラートは現時点で発表実績なし)

主な取組み

- 熱中症予防に向けた注意喚起
 - ・新聞、テレビ、ラジオ、ホームページ等により水分補給やエアコンの適切な使用などの熱中症予防行動について広報
 - ・大塚製薬(株)、(株)ファミリーマートと連携し、ポスター掲示(約150店舗)、啓発動画の作成・発信(約70店舗)
- 庁内関係課と市町による連絡会議(2回)において熱中症特別警戒アラート発表時の対応を決定
(具体的内容)
 - ・事業者等を通じてテレワークの推奨
 - ・学校での運動や行事の中止
 - ・イベントや屋外作業の中止の呼びかけ
 - ・高齢者など熱中症弱者への声かけ
- 熱中症特別警戒アラート発表時の連絡体制・対策等にかかる「熱中症健康危機対応マニュアル」の整備、県・市町による情報伝達訓練の実施(5/9)
- 各市町においてクーリングシェルター420施設を指定(8/6時点)



ファミリーマートと福井県と大塚製薬は、連携協定を締結し、皆さまの健康維持・増進に取り組んでいます。

○大塚製薬・ファミリーマートとの連携による普及啓発ファミリーマート店内掲示ポスター(R6.7.2~7.31)

市町クーリングシェルター指定状況(8/6時点)

市町	クーリングシェルター指定施設	施設数	市町	クーリングシェルター指定施設	施設数
福井市	(公的施設) 健康管理センター、清水健康管理センター、美山連絡所、福井市庁舎、図書館 (5施設) (民間施設) 郵便局 (65)、薬局(8)、商業施設 (アピタ福井大和田店、ショッピングシティ・ベル、西武福井店、パリオCITY、ラブリーパートナーLpa) など	87施設	永平寺町	(公的施設) 永平寺町役場、松岡福祉総合センター、ざおう荘、農業構造改善センター、えい坊館、永平寺支所、老人センター、上志比文化会館サンサンホール、上志比支所、町内公民館 (3) 図書館 (3) (民間施設) 郵便局 (6)	21施設
敦賀市	(公的施設) 敦賀市役所、プラザ萬象、市立図書館、公民館 (9施設)、総合運動公園体育館、健康センターはぴふる、きらめきみなと館、市民文化センター など	18施設	池田町	(公的施設) 池田町役場、ブック&コミュニティセンター「ツドエル」、池田町総合保健福祉センター、農村deキャンプセンター	4施設
小浜市	(公的施設) 市役所、市立図書館、市健康管理センター、市文化会館、市働く婦人の家、県立若狭図書学習センター (民間施設) ゲンキー (3)	9施設	南越前町	(公的施設) 南条保健福祉センター、住民センター (2) (民間施設) 郵便局 (6)、ゲンキー (1)	10施設
大野市	(公的施設) 市本庁舎、結とぴあ、図書館、公民館 (9施設) (民間施設) ゲンキー (4)、みつわ九頭龍店、ヴィオ	18施設	越前町	(公的施設) 越前町役場、コミュニティセンター (4)、生涯学習センター (2)、文化歴史館、図書館織田分館、図書館、越前陶芸村文化交流会館、社会福祉センター、地域福祉センター、道の駅 (民間施設) 郵便局 (8)	21施設
勝山市	(公的施設) 市役所、まちづくり会館 (7カ所)、コミュニティセンター (2カ所)、ジオアリーナ、福祉健康センターすこやか 等 (民間施設) ゲンキー (3)、薬局 (6)、勝山サン・プラザ	25施設	美浜町	(公的施設) 健康福祉センターはあとぴあ、生涯学習センターなびあす、エネルギー環境教育体験館さいばす	3施設
鯖江市	(公的施設) 市役所、アイアイ鯖江、エコネットさばえ、文化の館、道の駅 (民間施設) ウェルシア (2)、ウェルシア薬局 (2)	9施設	高浜町	(公的施設) 公民館 (4)、保健福祉センター	5施設
あわら市	(公的施設) 市役所、公民館 (一部)、図書館、道の駅蓮如の里、芦原青年の家、あわら湯のまち駅 など (民間施設) 郵便局 (7)、道の駅蓮如の里あわら、金津創作の森美術館、ビックベリー (2)、薬局 (2)、ゲンキー (3)	26施設	おおい町	(公的施設) 保健福祉センターなごみ、あっとほ〜むいきいき館、総合町民センター、公民館 (3カ所) (民間施設) ゲンキー (2)	8施設
越前市	(公的施設) 越前市役所、市生涯学習センター、あいぱーく今立、市民プラザたけふ、中央図書館、今立図書館、公民館 (17)	23施設	若狭町	(公共施設) リブラ若狭、パレア若狭、縄文博物館、歴史文化博物館、公民館 (8)、主要駅 (三方・十村・上中)、道の駅 (2)、漁協 (民間施設) 郵便局 (7)、薬局 (3)、商業施設 (2) など	31施設
坂井市	(公的施設) 市役所 (本庁・3支所)、図書館 (4)、コミセン (26)、その他公共施設 (5) (民間施設) 郵便局 (17)、薬局 (1)、民間施設 (34)、ゲンキー (10施設) など	102施設	福井県内 合計		420施設

産業労働部の取組み

1 企業の省エネ・省CO2設備導入を後押し



工場の照明を省エネLEDに更新

✓県補助金を活用し、県内企業が省エネ・省CO2性能に優れた設備を導入

R5年度：30社

R6年度：110社（8月20日時点申請数）

2 企業の脱炭素技術の研究開発を推進



カーボンニュートラルの先進的な取組みを紹介するセミナー

✓先進事例の紹介、企業の技術開発への補助等により脱炭素技術に関する研究開発を推進

R5年度：9件

R6年度：6件（8月20日時点）

【土木部】敦賀港カーボンニュートラルポートへの取り組み

○脱炭素社会の実現に貢献するため、官民が連携して敦賀港の脱炭素化の取り組みを推進し、カーボンニュートラルポートの形成を目指す。

敦賀港「港湾脱炭素化推進計画」(令和6年度中に策定予定)

① 県の取り組み

港湾施設への水素電源システムの導入

県が管理する港湾施設で使われる電気の一部に水素電源設備を導入し、**公共施設の商用電力の消費量を低減**

〈現在〉



商用電力

発電量1kWh当りのCO2排出量

0.628kg-CO2

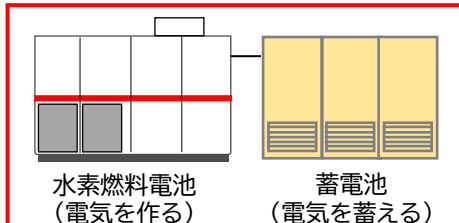
商用電源の一部を水素発電に置き換え

ゼロ-CO2

〈水素電源導入後〉
2026年度の設備導入と実証開始を目指す



水素燃料(供給)



② 民間企業の取り組み

低・脱炭素型荷役機械の導入

低・脱炭素型の荷役機械を民間企業が導入し、**港湾内で使われる油燃料の消費量を削減**

〈従前〉

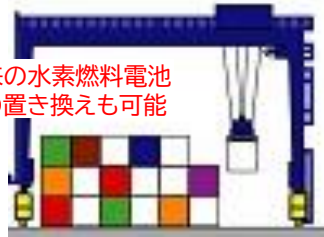


ストラドルキャリア

ディーゼルエンジン式
燃費性能:27L/h

CO2排出量
52%削減

〈2023年度導入例〉



トランスファークレーン

将来の水素燃料電池への置き換えも可能

ハイブリット式
燃費性能:13L/h

③ 官民連携の取り組み

敦賀港を利用した海上輸送への転換

敦賀港を利用した**貨物輸送の転換に取り組む民間企業**に対し、**行政が輸送経費の一部を補助**

〈転換前〉

1トンの貨物を1km運ぶときのCO2排出量

陸上輸送のみ

倉庫・出荷元



トラック・トレーラー

208g-CO2

納入先

モーダルシフト

CO2排出量
80%削減

〈転換後〉

陸上輸送 + 海上輸送

倉庫・出荷元



トラック・トレーラー

敦賀港
仕出港



フェリー RORO船

仕向港
敦賀港



トラック・トレーラー

納入先

県と市から補助金を交付

【土木部】県独自の省エネ住宅基準策定

○国が適合義務化する住宅の省エネ基準を上回る福井県の独自基準の策定・普及を行い、ライフサイクルのCO2排出量を削減し、健康で快適な住環境の実現を目指す。

【背景】

国の省エネ基準では、年間平均気温等により、8つの地域に区分されており、福井県は降雪のない比較的温暖な東京や大阪と同じ地域に区分されている

⇒福井県の気候（厳冬期の低気温や湿度の高さ）に適した省エネ基準の普及啓発が必要

【論点】

- ・ 県独自省エネ基準適合によるコスト増 ⇒ 適合によるメリット（光熱費削減、健康、快適性）の周知
- ・ 省エネ基準（等級4）に適合している既存住宅は18%（R4全国推計）⇒ 既存住宅の省エネ改修促進に向けた普及啓発
- ・ 県内事業者の取組みへの後押し ⇒ 県による基準の推奨や普及啓発

（参考：基準項目（例）国の基準（案）との比較）

	省エネ基準(国) (2025新築義務化)	ZEH水準(国) (2030新築義務化予定)	福井県独自 省エネ基準(案)
断熱性能	等級4	等級5	等級6以上
気密性能	数値設定なし		数値設定 (すき間面積)
防露性能	計算不要		結露防止の計算

（参考：基準策定までのスケジュール）

令和6年 6月 第1回委員会
↓シミュレーション/事業者アンケート/ 事業者意見交換
令和6年10月 第2回委員会(予定)
(素案提示)
令和7年 3月 第3回委員会(予定)
(基準報告)
令和7年 3月 **独自基準策定・公表**
シンポジウム開催



第1回策定委員会（令和6年6月）

4 エネルギー—環境部からの依頼事項

エネルギー—環境部長 獅子原 朋広

- ① 企業・団体・有識者からの意見に対する対応
- ② 「脱炭素推進事業枠」の有効活用
- ③ 県有施設へのLED化に対する協力

③ 県有施設へのLED化に対する協力

- ・ 県有施設の脱炭素化や光熱費支出の削減、2027年に予定されている蛍光灯製造・輸入禁止への対応を進めるため、**県有施設の照明のLED化を進める。**



- ・ LED化にあたっては、**リース方式の活用を検討**することで、費用の平準化により導入を加速させるとともに、維持管理に要する事務負担の軽減を目指す。
- ・ 導入目標として、**2030年度までに県有施設の照明すべてをLED照明とし**、中間目標として、**2027年度までに県有施設の照明の80%以上**をLED照明とする。
- ・ 今後、**エネルギー環境部において**、各県有施設を対象として、**LED化に向けた調査・検討**を行うため、各部局におかれては所管する施設に関して協力願いたい。
- ・ また、調査・検討の結果、リース方式の活用が困難な施設、照明については、2030年度までのLED化を図っていただきたい。

5 本部長 指示

福井県知事 杉本 達治

参考資料

(環境指標の達成状況)

環境指標の達成状況（地球温暖化の推進）

《地球温暖化対策の推進》

No	指標名	累計 / 単年	基準値 2021年 度	実績見込 2023年度		目標値 2027年 度	目標値 2030年 度
					備考		
1	うちエコ診断実施件数累計	累計	—	225件		600件	1,000件
2	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	累計	19%	23%		26%	30%
3	乗用車保有台数に占める電動車(EV,PHV,FCV,HV)の割合	累計	16.9%	20.0%		27%	33%
4	次世代自動車(EV,PHV,FCV)の保有台数	累計	2,870台	4,442台		5,700台	7,300台
5	急速充電器の普及台数	累計	79基	93基		155基	200基
6-1	地域鉄道利用者数(福井鉄道)	単年	1,757千人	1,925千人		2,200千人	—
6-2	地域鉄道利用者数(えちぜん鉄道)	単年	3,003千人	3,599千人		3,740千人 (2026年度)	—
6-3	地域鉄道利用者数(ハピラインふくい)	単年	—	23千人/日	2024.3.16開業 (3/16~3/31)	20千人/日	—
7	「福井バイコロジスト」宣言者数	累計	1,624人	1,638人		1,650人	1,700人
8	脱炭素・省エネに意欲的に取り組む事業者数累計	累計	—	140件		500件	800件
9	再エネ活用地域振興プロジェクト事業を活用して設置した発電施設数	累計	1施設	2施設		5施設	6施設
10	県産材生産量	単年	228千m ³	247千m ³		250千m ³ (2024年度)	—

環境指標の達成状況（自然と共生する社会づくりの推進）

《自然と共生する社会づくりの推進》

No	指標名	累計 / 単年	基準値 2021年 度	実績見込 2023年度		目標値 2027年度
					備考	
1	自然保護センター、海浜自然センター、里山里海湖研究所における自然観察会などの参加人数	単年	54,629人	47,755人		66,000人
2	民間団体、市町等(福井ふるさと学びの森・海湖登録団体)が実施する自然体験活動・講座の参加人数	単年	9,283人	19,312人		11,000人
3	自然再生取組地域数累計	累計	11地域	13地域		17地域
4	自然再生団体、里山保全活動団、学校等に対する専門家の派遣回数	単年	15回	68回		50回
5	年縞博物館の入館者数	単年	38,736人	43,806人		60,000人
6	新規狩猟免許取得者数	単年	112人	115人		150人
7	希少種保全対応件数累計	累計	15回	22回		30回
8	生き物ぎょうさん里村新規認定件数累計	累計	0件	1件		5件 (2023～2027年度)
9	外来生物防除対策を実施する地区数累計	累計	42地区	55地区		57地区
10	侵入防止柵の新規整備延長	累計	2,520km	2,827km		2,800km
11	針広混交林化の面積	累計	1,534ha	2,020ha		2,300ha (2024年度)
12	「多自然川づくり」の整備延長	累計	63km	64.8km		69km

環境指標の達成状況（循環型社会の推進）

《循環型社会の推進》

No	指標名	累計 / 単年	基準値 2018年度	実績見込 2023年度		目標値 2025年度
					備考	
1	一人一日当たりごみ排出量 ※	単年	903g	878g (2022年度)	2023年度実績 調査中	858g
2	一般廃棄物のリサイクル率 ※	単年	18.6%	17.1% (2022年度)	同上	21.00%
3	一般廃棄物最終処分量 ※	単年	29千t	27千t (2022年度)	同上	24千t
4	産業廃棄物排出量 ※	単年	2,943千t	2,943千t (2018年度)	同上	2,943千t
5	産業廃棄物再生利用率 ※	単年	43.9%	43.9% (2018年度)	同上	44.60%
6	産業廃棄物最終処分量 ※	単年	81千t	81千t (2018年度)	同上	59千t
7	優良認定産業廃棄物処理業者数	累計	125社 (2021年度)	148社		145社 (2027年度)
8	食品ロス量 ※	単年	31千t	29千t (2022年度)	2023年度実績 調査中	28千t
9	食品ロス削減に取り組む人の割合 ※	累計	78.5% (2020年度)	83.7%		85.0%
10	10t以上の不法投棄の新規発生件数	—	0件 (2021年度)	0件		0件 (2027年度)

※印の指標の目標値は、「福井県廃棄物処理計画」に基づくこととし、2025年度以降の目標は計画期間終了時に改めて設定

環境指標の達成状況（生活環境の保全）

《生活環境の保全》

No	指標名	累計 / 単年	基準値 (2019～ 2021 年度平均)	実績見込 2023年度		目標値 2027年度
					備考	
1	河川・海域の有機汚濁物質(BOD、COD)の環境基準達成率	単年	97%	100% (2022年度)	2023年度実績 調査中(秋頃確定)	100%
2	北潟湖・三方五湖の有機汚濁物質(COD)の環境基準達成率	単年	50%	38% (2022年度)	同上	56%
3	公共用水域の人の健康の保護に関する環境基準達成率	単年	100%	100%		100%
4	汚水処理人口普及率	累計	97.10%	97.7%		99.0%
5	大気汚染(Sox、NOx、SPM)の環境基準達成率	単年	100%	100%		100%
6	ダイオキシン類の環境基準達成率	単年	100%	100%		100%
7	新たな地下水汚染地区数	—	0地区	0地区		0地区

環境指標の達成状況（各分野に共通する施策の推進）

《各分野に共通する施策の推進（環境を支える人づくり・地域づくり）》

No	指標名	累計 / 単 年	基準値 (2018～ 2021 年度)	実績見込 2023年度		目標値 (2023～ 2027 年度)
					備考	
1	環境美化県民運動参加者数累計	累計	1,102人	17,606人		6,800人
2	企業等と連携した環境保全活動を学ぶ体験学習に参加する小学生の累計	累計	—	18人		100人
3	環境保全を考えるワークショップに参加する大学生の累計	累計	—	49人		450人
4	環境アドバイザー派遣回数累計	累計	294回	104回		450回
5	環境ふくい推進協議会ホームページアクセス数累計	累計	68,169件	21,630件		90,000件
6	里山里海湖学校教育プログラム活用学校数累計	累計	1,049校	373校		2,000校